



2024年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月19日

上場会社名 あいホールディングス株式会社
コード番号 3076 URL <https://www.aiholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 三田 浩司

TEL 03-3249-6335

定時株主総会開催予定日 2024年9月27日

配当支払開始予定日

2024年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	49,812	7.4	9,853	4.4	19,856	88.7	15,681	90.2
2023年6月期	46,396	1.4	9,434	4.2	10,519	3.0	8,243	6.5

(注) 包括利益 2024年6月期 17,542百万円 (89.6%) 2023年6月期 9,250百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	331.11		21.3	22.8	19.8
2023年6月期	174.06		12.9	13.5	20.3

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 9,384百万円 2023年6月期 592百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	93,901	80,514	85.2	1,700.07
2023年6月期	80,524	67,271	83.2	1,420.43

(参考) 自己資本 2024年6月期 80,031百万円 2023年6月期 67,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	8,432	6,428	4,675	36,021
2023年6月期	4,541	1,314	3,184	37,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期		35.00		45.00	80.00	3,788	46.0	5.9
2024年6月期		45.00		45.00	90.00	4,262	27.2	5.8
2025年6月期(予想)		45.00		45.00	90.00		26.5	

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	36.5	10,500	6.6	21,317	7.4	17,805	13.5	340.05

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	56,590,410 株	2023年6月期	56,590,410 株
期末自己株式数	2024年6月期	9,230,904 株	2023年6月期	9,230,386 株
期中平均株式数	2024年6月期	47,359,725 株	2023年6月期	47,360,257 株

(参考) 個別業績の概要

2024年6月期の個別業績(2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	5,399	4.6	4,768	5.2	5,213	4.7	4,483	29.2
2023年6月期	5,658	31.8	5,030	43.1	5,471	51.8	6,336	41.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	94.66	
2023年6月期	133.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年6月期	36,224		31,468		86.9		664.46	
2023年6月期	31,844		31,202		98.0		658.84	

(参考) 自己資本 2024年6月期 31,468百万円 2023年6月期 31,202百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表に関する注記)	22
(連結損益計算書に関する注記)	22
(連結包括利益計算書に関する注記)	23
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	24
(セグメント情報等の注記)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動が正常化したことで、インバウンド需要が回復し、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安進行などによる物価上昇、中東情勢の悪化やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国経済の低迷等、先行きは不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は498億1千2百万円（前期比7.4%増）となり、営業利益は98億5千3百万円（前期比4.4%増）、経常利益は198億5千6百万円（前期比88.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は156億8千1百万円（前期比90.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けは、分譲、賃貸ともに自社更新が堅調で、新規獲得も順調に推移したことに加え、法人向け販売も「見える化」ニーズを取り込み好調であったことから、売上高は142億1千7百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は58億9千7百万円（前期比1.8%増）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード機器の主要販売先である病院向けはリプレースが堅調に推移し、金融機関向けでは信用金庫からのキャッシュカード即時発行機の受注がスタートし、その他事務用機器の鉄骨CAD事業では増設ニーズを着実に取り込み、売上高は30億2千7百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益は8億8百万円（前期比1.6%増）となりました。

③ 情報機器

情報機器につきましては、業務用カットニングマシンは半導体部品を含む電子部品等の調達困難が解消され好調に推移しましたが、個人向けカットニングマシンは、2023年9月に新製品を発表し、旧商品からの切り替え期にあたり、欧米市場においては個人消費の冷え込みの影響もあり、売上高は162億3千4百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は14億2千5百万円（前期比23.2%減）となりました。

④ 設計事業

設計事業につきましては、官公庁及び民間から構造設計を順調に受注し、大口の耐震診断の受注もあり、売上高は55億7千8百万円（前期比12.4%増）、セグメント利益は5億7千5百万円（前期比87.5%増）と堅調に推移しました。

2025年6月期の見通しにつきましては、インバウンド需要や雇用・所得環境の改善により、内需は緩やかに回復することが見込まれますが、金融市場の不安定化、中東情勢の悪化やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国経済の低迷等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の開発や販売、相乗効果が得られる販路拡大に注力し、営業体制の強化・整備をするとともに、採算性を考慮した事業運営を行い、業績向上に努めてまいります。グローバルの社会課題である脱炭素事業の更なる拡大の為、「株式会社アイグリーズ」の成長スピードを加速させ、9月に当社グループの100%子会社となる「岩崎通信機株式会社」とのグループシナジーを早期に実現することに重点注力していきます。

2025年6月期の業績予想といたしましては、売上高は680億円（前期比36.5%増）、営業利益は105億円（前期比6.6%増）、経常利益は213億1千7百万円（前期比7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は178億5百万円（前期比13.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて133億7千7百万円増加し、939億1百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金15億1千万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産11億8千万円増加、固定資産における関係会社株式125億5千7百万円増加等であり、その増減の理由としては、関係会社株式の取得等があげられます。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億3千4百万円増加し、133億8千7百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金1億5百万円増加、未払法人税等1億8千4百万円増加等であり、その増減の理由としては、法人税所得税額控除の減少等があげられます。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて132億4千2百万円増加し、805億1千4百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益156億8千1百万円の計上、配当金42億6千2百万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は85.2%と、前連結会計年度末の83.2%から上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して16億2千1百万円減少し359億4千4百万円となり、これらに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額7千6百万円を加え360億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は84億3千2百万円（前連結会計年度は45億4千1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益185億6千4百万円、減価償却費12億2千3百万円、法人税等の還付額10億4千7百万円等の資金の増加に対して、売上債権の増加額9億4千3百万円、持分法による投資利益93億8千4百万円、法人税等の支払額39億3千2百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は64億2千8百万円（前連結会計年度は13億1千4百万円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出37億1千4百万円、有形固定資産の取得による支出19億1千4百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46億7千5百万円（前連結会計年度は31億8千4百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額42億6千1百万円の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期
自己資本比率 (%)	81.1	80.6	81.2	83.2	85.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.7	155.6	97.3	135.9	119.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,108.9	1,938.2	1,997.1	3,830.3	1,425.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向50%以上を基準とし、財政状態、利益水準などを総合的に勘案したうえで利益配当を行うことを方針といたしております。なお、岩崎通信機株式会社からの会計上発生する持分法投資利益（負ののれん）については、一時的なものであるため、配当性向を算出する際に当期純利益から控除しております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当45円を、2024年9月27日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり45円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり90円となる予定であります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当45円、期末配当45円の合計90円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のものを記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2024年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

① M&Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益及びキャッシュ・フローを計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、減損処理の適用を含め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

② 製品の需要変動、競合他社の動向及び革新的技術の登場について

当社グループは、市場動向を注視し、市場の需要に合わせた製品の開発、生産及び購入を行い、適正在庫水準に留意することで、急激な需要変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めております。しかしながら、市場動向の変化及び革新的技術の登場含む競合他社の動向等により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

③ カントリーリスク及び為替変動について

当社グループは、海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の政治及び経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響が生じる可能性があります。

これに対して、為替変動リスクヘッジを目的とした為替マリーや為替予約を必要に応じて行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

④ 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、材料費の高騰、半導体部品の確保困難、製品納入の遅れ、製品の品質上の問題、自然災害の発生等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社グループは、国内及び海外に事業所を展開しており、顧客もグローバルに渡っております。大規模な自然災害が発生した場合、自社及び顧客事業所の設備損傷、停電や道路状況の悪化によるサプライチェーンへの悪影響が事業活動の障害となり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が生じる可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

⑦ 情報セキュリティについて

当社グループは、情報セキュリティ管理に関する規程を定め、情報システム運営上の安全性確保及び危機管理対応の徹底に取り組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

⑧ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業活動は、経営陣、部門責任者及び構成員等に依存しております。優秀な人材の確保と育成に努めておりますが、人材確保又は育成が計画どおりに行えない場合、当社グループの事業展開や経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

⑨ コンプライアンスについて

当社グループは、全ての役職員が社会規範と企業倫理を理解し、良識ある企業行動を行うよう「コンプライアンス規程」の制定、行動指針を集約した「コンプライアンスマニュアル」を作成し全役職員へ配布、「内部通報制度」の運用等、様々な手段を用いて遵法意識の向上に努めております。しかしながら、万が一、役職員による故意または過失による法令違反行為が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が生じる可能性があります。

⑩ 訴訟・係争等について

当社グループは、事業の遂行に関して、訴訟及び規制当局による様々な法的手続きの対象になる可能性があります。現在までのところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟などは提起されておりませんが、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟などが発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社37社（連結子会社30社、非連結子会社7社）、当社の持分法適用関連会社3社及び持分法を適用しない関連会社4社により構成されており、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、情報機器、設計事業を主たる業務としております。

純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

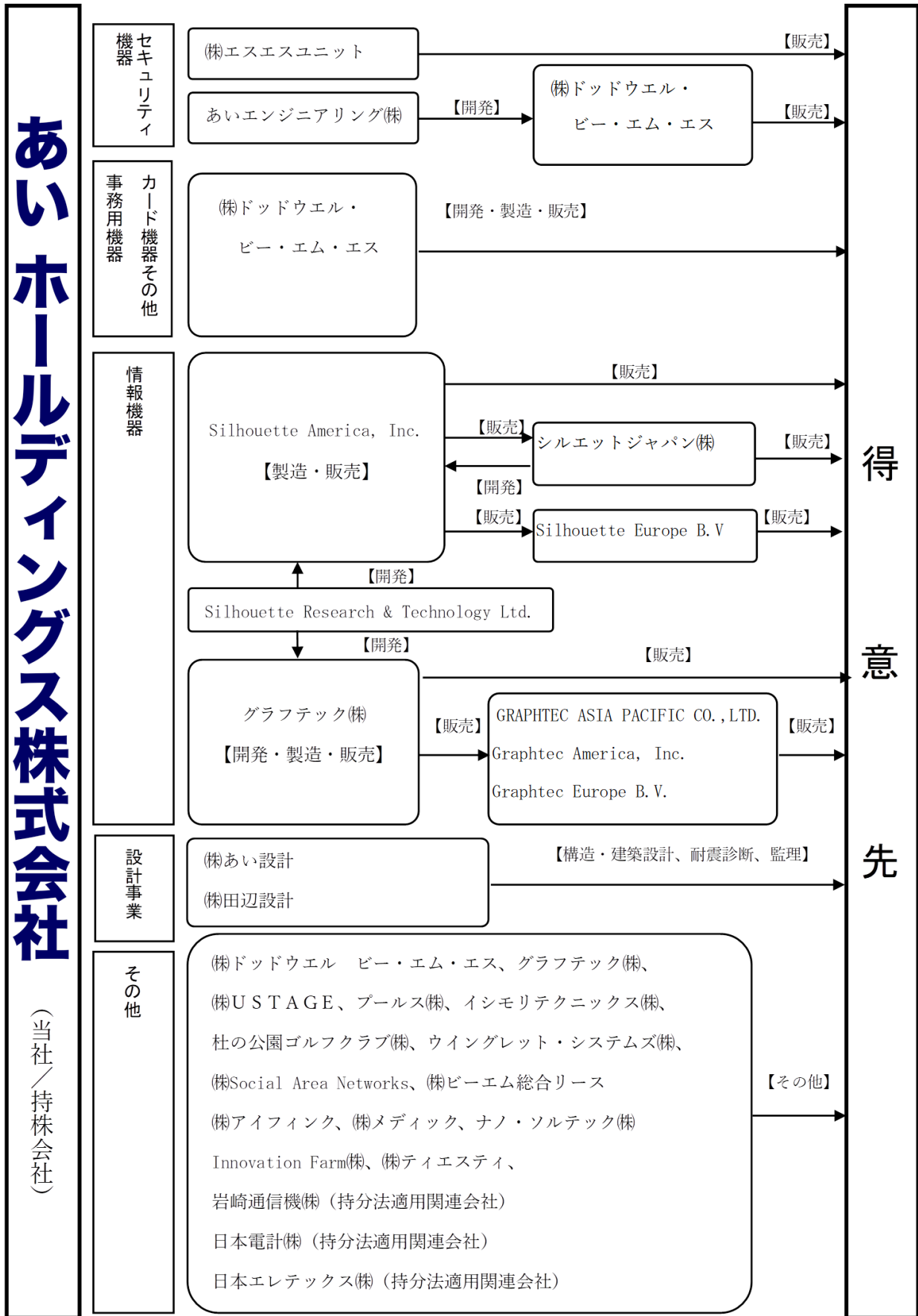
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器	セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社エスエスユニット
カード機器及びその他事務用機器	カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス
情報機器	プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等	グラフィテック株式会社 シルエットジャパン株式会社 GRAPHTEC ASIA PACIFIC CO., LTD. Graphtec America, Inc. Silhouette America, Inc. Silhouette Research & Technology Ltd. Graphtec Europe B.V. Silhouette Europe B.V.
設計事業	構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等	株式会社あい設計 株式会社田辺設計
その他	節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器の開発・製造及び販売等	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィテック株式会社 株式会社U S T A G E プールス株式会社 イシモリテクニクス株式会社 杜の公園ゴルフクラブ株式会社 日本電計株式会社 日本エレテックス株式会社 ウイングレット・システムズ株式会社 株式会社Social Area Networks 株式会社ビーエム総合リース 株式会社アイフィンク 株式会社メディック ナノ・ソルテック株式会社 株式会社アイグリーズ Innovation Farm株式会社 株式会社ティエステイ 岩崎通信機株式会社

[グループの系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,594	36,084
受取手形、売掛金及び契約資産	※1,※2 6,783	※1,※2 7,963
リース投資資産	866	665
商品及び製品	7,813	8,181
仕掛品	103	123
未成工事支出金	※3 50	※3 58
原材料及び貯蔵品	1,126	1,050
前払費用	1,098	885
短期貸付金	342	247
その他	778	1,017
貸倒引当金	△13	△83
流動資産合計	56,544	56,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,469	5,761
減価償却累計額	△4,740	△4,115
建物及び構築物 (純額)	1,728	1,646
機械装置及び運搬具	2,028	2,457
減価償却累計額	△1,425	△1,760
機械装置及び運搬具 (純額)	603	696
工具、器具及び備品	2,564	3,894
減価償却累計額	△2,332	△2,894
工具、器具及び備品 (純額)	232	999
土地	6,052	5,726
リース資産	1,878	1,780
減価償却累計額	△782	△719
リース資産 (純額)	1,096	1,061
建設仮勘定	226	410
その他 (純額)	280	304
有形固定資産合計	10,221	10,844
無形固定資産		
のれん	1,622	1,778
リース資産	3	2
ソフトウェア	206	268
その他	27	221
無形固定資産合計	1,859	2,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,490	3,550
関係会社株式	5,522	18,080
長期貸付金	207	295
繰延税金資産	2,210	2,150
その他	555	647
貸倒引当金	△87	△132
投資その他の資産合計	11,899	24,591
固定資産合計	23,980	37,707
資産合計	80,524	93,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,855	3,960
リース債務	440	418
未払金	941	1,011
未払費用	332	373
未払法人税等	826	1,011
前受金	100	132
契約負債	1,891	1,999
賞与引当金	187	198
製品保証引当金	11	3
受注損失引当金	5	5
有償支給取引に係る負債	295	243
その他	594	614
流動負債合計	9,482	9,973
固定負債		
リース債務	944	799
繰延税金負債	737	722
退職給付に係る負債	1,350	1,306
その他	738	585
固定負債合計	3,770	3,413
負債合計	13,253	13,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,065	8,958
利益剰余金	54,673	66,054
自己株式	△4,705	△4,707
株主資本合計	64,033	75,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	504
為替換算調整勘定	2,649	4,110
退職給付に係る調整累計額	37	111
その他の包括利益累計額合計	2,984	4,726
非支配株主持分	253	482
純資産合計	67,271	80,514
負債純資産合計	80,524	93,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	46,396	49,812
売上原価	23,574	25,033
売上総利益	22,821	24,779
販売費及び一般管理費		
役員報酬	418	440
給与及び手当	4,302	4,549
賞与	1,025	1,134
賞与引当金繰入額	167	144
退職給付費用	210	247
その他	7,262	8,409
販売費及び一般管理費合計	※1 13,387	※1 14,925
営業利益	9,434	9,853
営業外収益		
受取利息	98	133
受取配当金	32	44
持分法による投資利益	592	9,384
為替差益	284	394
その他	119	235
営業外収益合計	1,128	10,192
営業外費用		
支払利息	2	7
支払手数料	34	132
貸倒引当金繰入額	—	44
その他	6	5
営業外費用合計	42	190
経常利益	10,519	19,856
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	1	—
子会社株式売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	67	0
償却債権取立益	98	—
特別利益合計	171	1
特別損失		
固定資産除却損	27	3
固定資産売却損	—	230
投資有価証券評価損	※2 168	※2 745
棚卸資産除却損	—	264
災害による損失	2	—
その他	—	49
特別損失合計	198	1,292
税金等調整前当期純利益	10,492	18,564
法人税、住民税及び事業税	3,480	2,810
法人税等調整額	△1,239	△45
法人税等合計	2,241	2,764
当期純利益	8,251	15,799
非支配株主に帰属する当期純利益	8	118
親会社株主に帰属する当期純利益	8,243	15,681

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	8,251	15,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	176
為替換算調整勘定	821	1,397
退職給付に係る調整額	24	56
持分法適用会社に対する持分相当額	78	112
その他の包括利益合計	※ 999	※ 1,742
包括利益	9,250	17,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,242	17,423
非支配株主に係る包括利益	8	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,048	49,927	△4,704	59,270
当期変動額					
剰余金の配当			△3,315		△3,315
親会社株主に帰属する当期純利益			8,243		8,243
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減			△181		△181
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	4,746	△0	4,762
当期末残高	5,000	9,065	54,673	△4,705	64,033

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210	1,761	12	1,984	81	61,337
当期変動額						
剰余金の配当						△3,315
親会社株主に帰属する当期純利益						8,243
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減					18	△162
連結範囲の変動						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					153	170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	887	24	999		999
当期変動額合計	87	887	24	999	172	5,934
当期末残高	297	2,649	37	2,984	253	67,271

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,065	54,673	△4,705	64,033
当期変動額					
剰余金の配当			△4,262		△4,262
親会社株主に帰属する当期純利益			15,681		15,681
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
連結範囲の変動		△105	△38		△144
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△107	11,380	△1	11,271
当期末残高	5,000	8,958	66,054	△4,707	75,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	297	2,649	37	2,984	253	67,271
当期変動額						
剰余金の配当						△4,262
親会社株主に帰属する当期純利益						15,681
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の取得による持分の増減					50	48
連結範囲の変動					59	△84
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					118	118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	1,460	74	1,742		1,742
当期変動額合計	206	1,460	74	1,742	228	13,242
当期末残高	504	4,110	111	4,726	482	80,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,492	18,564
減価償却費	880	1,223
のれん償却額	164	183
投資有価証券評価損益 (△は益)	168	745
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	10
受取利息及び受取配当金	△131	△177
支払利息	2	7
持分法による投資損益 (△は益)	△592	△9,384
売上債権の増減額 (△は増加)	292	△943
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,171	355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	△250
未払金の増減額 (△は減少)	△92	26
前受金の増減額 (△は減少)	△200	62
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△19	106
その他	440	317
小計	9,011	10,836
利息及び配当金の受取額	91	487
利息の支払額	△1	△5
法人税等の支払額	△4,582	△3,932
法人税等の還付額	22	1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,541	8,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△45
定期預金の払戻による収入	—	15
投資有価証券の売却による収入	—	9
有形固定資産の取得による支出	△704	△1,914
無形固定資産の取得による支出	△40	△350
投資有価証券の取得による支出	△301	△569
関係会社株式の取得による支出	△376	△3,714
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△181
貸付けによる支出	△403	2
貸付金の回収による収入	209	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	319	—
その他	△17	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△6,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△50
配当金の支払額	△3,311	△4,261
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	165	—
その他	△38	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,184	△4,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	1,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	665	△1,621
現金及び現金同等物の期首残高	36,435	37,566
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	465	76
現金及び現金同等物の期末残高	※ 37,566	※ 36,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス
 グラフテック株式会社
 株式会社あい設計
 あいエンジニアリング株式会社
 株式会社U S T A G E
 株式会社ビーエム総合リース
 株式会社アイフィンク
 株式会社田辺設計
 株式会社メディック
 プールズ株式会社
 株式会社エスエスユニット
 イシモリテクニクス株式会社
 社の公園ゴルフクラブ株式会社
 ナノ・ソルテック株式会社
 ウイングレット・システムズ株式会社
 株式会社Social Area Networks
 シルエットジャパン株式会社
 株式会社アイグリーズ
 Innovation Farm株式会社
 株式会社ティエステイ
 Graphtec America, Inc.
 Silhouette America, Inc.
 Silhouette Latin America S.A.
 Silhouette Research & Technology Ltd.
 GRAPHTEC ASIA PACIFIC CO.,LTD.
 Graphtec Europe B.V.
 Silhouette Europe B.V.

重要性が増したため、Innovation Farm株式会社を連結の範囲に含めております。
 出資により、株式会社ティエステイを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 7社

非連結子会社の名称

株式会社根津設計
 有限会社ミップス
 ファーストエレベーター株式会社
 マイクロ・トーク・システムズ株式会社
 株式会社アービカルネット
 株式会社ティー・エス・イー
 Ai-Glies (Thailand) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社根津設計
有限会社ミップス
ファーストエレベーター株式会社
マイクロ・トーク・システムズ株式会社
株式会社アービカルネット
株式会社ティー・エス・イー
Ai-Glies (Thailand) Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

(3) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

日本電計株式会社
日本エレテックス株式会社
岩崎通信機株式会社

持分法の範囲の変更

出資により、岩崎通信機株式会社を持分法の範囲に含めております。

(4) 持分法を適用しない関連会社数 4社

持分法を適用しない関連会社の名称

日本チェリー株式会社
株式会社笑子
石井電気システム株式会社
スターアンドアニー株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、持分法を適用しない関連会社としております。

(5) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

日本電計株式会社及び岩崎通信機株式会社の決算日は3月31日であります。

また、日本エレテックス株式会社の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSilhouette Latin America S.A. 及び社の公園ゴルフクラブ株式会社の決算日は3月31日であり、株式会社ティエスティの決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Silhouette Latin America S.A. 及び社の公園ゴルフクラブ株式会社は同決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社ティエスティは連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結決算を行っております。

(追加情報)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年11月30日開催の取締役会において、岩崎通信機株式会社（以下、岩崎通信機）と資本業務提携の締結及び岩崎通信機が実施する第三者割当増資の引受けにより岩崎通信機の総議決権数の32.89%を取得し、当社の持分法適用の関連会社とすることを決議いたしました。当該決議に基づき、2023年11月30日付けで資本業務提携契約を締結し、2023年12月18日に当該株式を取得いたしました。

1. 持分法適用関連会社化の目的

当社グループは、監視カメラシステムのセキュリティ機器事業や、業務用及び個人向けカuttingマシンを中心とした情報機器事業の2大事業を中心に、カード及びその他事務用機器事業、計測機器事業、設計事業などがあり、新たに第三の柱となるべく脱炭素システム事業を立ち上げております。各々の事業の成長と発展に加えて、積極的に国内はもとより海外市場における業務提携やM&Aを含めた事業運営を推進しています。

一方、岩崎通信機は、情報通信、印刷システム、電子計測の各事業分野で、顧客の多様なニーズに対して個性的で品質の優れた商品及びサービスを提供しています。

当社グループと岩崎通信機はともに計測機器事業を行い、両社の事業は親和性が高く、販売・開発・製造の各プロセスにおいてお互いに補完し合える可能性があり、両社の安定的な事業運営及び両社の企業価値を高めることが可能であると判断いたしました。

2. 発生したのれん相当の金額及び発生原因

①発生した負ののれん相当の金額

8,700百万円

②発生原因

株式取得日における岩崎通信機の時価純資産の当社所有持分相当額が取得原価を上回ったため、その差額により算定された負ののれん相当額を持分法による投資利益に含めて計上しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

(イ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。
- ④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 商品又は製品
商品又は製品の販売に係る収益は、主に商品又は製品による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、海外の販売については、船積時点で収益を認識しております。
- ② 保守サービス
保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。
- ③ 設計業務
一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。
- ④ ファイナンス・リース取引
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ⑤ 有償支給取引
有償支給先に残存する支給品については、棚卸資産を認識するとともに、当該支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たして

- いる場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- (イ) ヘッジ手段…為替予約
(ロ) ヘッジ対象…輸出入による外貨建債権債務
- ③ ヘッジ方針
為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
グループ通算制度の適用
当社及び一部の連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
受取手形	913百万円	371百万円
売掛金	5,077百万円	6,548百万円
契約資産	792百万円	1,043百万円

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
受取手形	一百万円	78百万円

※3. 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
未成工事支出金	50百万円	58百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
研究開発費	683百万円	639百万円

※2. 投資有価証券評価損

(前連結会計年度)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を行ったものであります。

(当連結会計年度)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を行ったものであります。

(連結包括利益計算書に関する注記)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	118百万円	309百万円
組替調整額	△24百万円	△70百万円
税効果調整前	94百万円	239百万円
税効果額	△19百万円	△63百万円
その他有価証券評価差額金	74百万円	176百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	821百万円	1,397百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	821百万円	1,397百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	33百万円	82百万円
組替調整額	1百万円	△0百万円
税効果調整前	35百万円	81百万円
税効果額	△10百万円	△24百万円
退職給付に係る調整額	24百万円	56百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	78百万円	112百万円
その他の包括利益合計	999百万円	1,742百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	－	－	56,590,410
合計	56,590,410	－	－	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,229,915	477	6	9,230,386
合計	9,229,915	477	6	9,230,386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
また、同減少6株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,657	35	2022年6月30日	2022年9月30日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	1,657	35	2022年12月31日	2023年3月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,131	利益剰余金	45	2023年6月30日	2023年9月28日

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式 (注)	9,230,386	518	—	9,230,904
合計	9,230,386	518	—	9,230,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加518株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,131	45	2023年6月30日	2023年9月28日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	2,131	45	2023年12月31日	2024年3月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,131	利益剰余金	45	2024年6月30日	2024年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	37,594百万円	36,084百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15百万円	△45百万円
別段預金	△13百万円	△17百万円
現金及び現金同等物	37,566百万円	36,021百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「情報機器」、「設計事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリテ イ機器	カード機器及 びその他事務 用機器	情報機器	設計事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	13,993	3,124	15,454	4,963	37,535	8,860	46,396	—	46,396
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	79	46	15	2	143	148	292	△292	—
計	14,073	3,170	15,469	4,966	37,679	9,009	46,688	△292	46,396
セグメント 利益	5,790	796	1,856	306	8,750	577	9,327	107	9,434
セグメント 資産	4,269	3,411	15,463	3,795	26,940	14,152	41,093	39,431	80,524
その他の項目									
減価償却費	191	28	372	65	657	245	903	142	1,045
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	119	31	877	57	1,086	303	1,389	23	1,412

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機器及 びその他事務 用機器	情報機器	設計事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,217	3,027	16,234	5,578	39,058	10,754	49,812	—	49,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	48	14	5	188	162	351	△351	—
計	14,337	3,075	16,249	5,583	39,246	10,917	50,164	△351	49,812
セグメント利益	5,897	808	1,425	575	8,706	1,155	9,861	△8	9,853
セグメント資産	5,125	2,492	14,410	4,281	26,309	16,694	43,003	50,897	93,901
その他の項目									
減価償却費	183	30	464	83	762	334	1,097	309	1,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160	14	1,258	108	1,541	528	2,069	136	2,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器の開発・製造及び販売等を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△40	△48
全社費用※	147	40
合計	107	△8

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産(主に現金及び預金等)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当連結会計年度において、岩崎通信機柵の株式を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額について持分法による投資利益に含めて計上しております。

当該事象による持分法による投資利益は営業外収益であるため、セグメント利益には含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
31,864	7,193	276	2,734	4,327	46,396

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱HCキャピタル株式会社	6,226	セキュリティ機器・その他

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
33,754	7,488	143	3,009	5,417	49,812

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱HCキャピタル株式会社	6,245	セキュリティ機器・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	セキュリティ機器	カード機器及び その他事務用機器	情報機器	設計事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	2	0	64	—	97	—	164
当期末残高	33	1	137	—	1,449	—	1,622

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器の開発・製造及び販売等を行っております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	セキュリティ機器	カード機器及び その他事務用機器	情報機器	設計事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	2	0	70	—	109	—	183
当期末残高	31	1	76	—	1,669	—	1,778

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器の開発・製造及び販売等を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,420.43円	1,700.07円
1株当たり当期純利益金額	174.06円	331.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,243	15,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	8,243	15,681
期中平均株式数(千株)	47,360	47,359

(重要な後発事象)

(経営統合に関する統合契約書及び株式交換契約の締結に関する株式交換契約修正覚書の締結)

当社及び当社の持分法適用関連会社である岩崎通信機株式会社(以下「岩崎通信機」といいます。)は、2024年5月31日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、岩崎通信機を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社間で統合契約書及び株式交換契約を締結しました。

本株式交換については、岩崎通信機の2024年6月27日開催の定時株主総会において承認を受け、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得ず

に、2024年10月1日を効力発生日として本株式交換を行う予定としておりました。

その後、両社の本経営統合に係る協議も想定以上に順調に進んでいることから、2024年7月23日開催の両社の取締役会において、効力発生日を2024年9月1日に変更することを決議し、同日付で両社間で株式交換契約修正覚書を締結しました。

本件株式交換により、この効力発生日(2024年9月1日予定)をもって、当社は岩崎通信機の完全親会社となり、岩崎通信機の普通株式は2024年8月29日付で上場廃止(最終売買日は2024年8月28日)となる予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：岩崎通信機株式会社

事業の内容 ・情報通信、印刷システム、電子計測分野における機器の開発、製造、販売及びサービスの提供
・不動産の賃貸等

(2) 本株式交換を行った主な理由

岩崎通信機は、当社の完全子会社となることで、従来以上に本協業施策を迅速に実施するために緊密に連携をし、両社グループの中長期的な視点に立った経営戦略を機動的に実現することが可能となるほか、上場会社として必要となる管理部門の維持費用その他の上場維持コストを削減することができるため、本株式交換は岩崎通信機の企業価値の向上に資するとの結論に至りました。

(3) 本株式交換の効力発生日

2024年9月1日(予定)

(4) 本株式交換の法的形式

当社を親会社とし、対象会社を子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

岩崎通信機の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.60株を割り当て交付いたします。

ただし、当社が保有する岩崎通信機株式 4,900,000 株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び岩崎通信機は、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及び岩崎通信機は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(3) 株式交換により交付する株式数

当社普通株式：6,024,584 株(予定)

5. その他

該当事項はありません。